

# 開放型シェア住居にみる人間関係に関する一考察

A Study on Human Relationship in Open Share House

公共システムプログラム

10M43310 増田亜斗夢 指導教員 齋藤潮

Public Policy Design Program

Atomu Masuda, Adviser Ushio Saito

## ABSTRACT

The purpose of this study is to clarify the relationship of people living in the open share houses. At first, how to use the space of the residents who live in the open share houses is investigated. Then, we summarize the Human Relations which is discussed in Sociology, and extract the standpoints when observing the human relationships in the open share houses. In addition, we consider the human relationships in the open share houses from those standpoints. The results are as follows: First, it does not dissatisfy the residents that they do not have the private room individually in the open share houses. Then, in spite of the living space, many residents live feeling that it is the public space. Finally, between the residents of some open share houses, relations like traditional human relationships could be observed.

## 第1章 序論

### 1-1 背景と目的

近年、地域社会の人と人の繋がりを保つ上で機能していた、血縁・地縁・社縁といった縁が弱体化している中で、これらの縁とは異なる新たな縁が生まれていると言われている。例えば社会学の分野で上野は、血縁・地縁・社縁は基本的に自己選択が困難な繋がりとして位置づけており、価値観やライフスタイルが多様化した現代では、自由に自己選択できる「選択縁」といった繋がりが生まれていると述べている。

そのような中、近年、都市に居住する若年単身者を中心に血縁婚姻関係のない人同士で生活するシェア住居がみられる。また、その住居の生活空間の一部を時とともに店舗やイベントを行う場として開放利用することで、居住者外の人達とも接点を持つとする独特なシェア住居も現れ始めている。このように血縁などの従来の繋がりとは異なると思われる繋がりをもち、生活をしている人々が実際に現れている。

本研究は、社会学で議論されている新たな人間関係が、「開放型シェア住居」(後述)の中で、どのように展開しているかを明らかにすることを目的とする。そのために、開放型シェア住居が開放をしていく上でどのような空間の使い分けをしているのか明らかにすると共に、社会学で言及されている今日の人間関係論から開放型シェア住居内での人間関係を把握する上での観点を導出していくこととする。

### 1-2 用語の定義

本研究では『シェア住居』を「血縁及び婚姻関係に縛られることなく、一部の生活上必要な設備を共同使用し、生活を営む人々の住居」また、『開放型シェア住居』を「居室としてつくられた空間をイベント活動や店舗として活用し、居住者以外の様々な人々を呼び込んでいるシェア住居」と定義する。

### 1-3 先行研究

シェア住居に関する研究は①シェア住居の住民の特性や生活実態を調査したもの②シェア住居の空間利用を調査したもの③異世代間シェア居住を調査したもの、があるが①、②では、対象となるシェア住居の選出に指標が設けられていないものが多い中、本研究では開放型シェア住居に特化し調査を行う。また、③はホームシェアという、子供などが出ていき、空き部屋がある中高齢者の住居の一室を若年層に貸し出すといった形で共同生活をしている住居に特化して調査を行っており、開放型シェア住居には触れられていない。一方で、住まいの開放利用に関する研究は、吉田、鈴木による「地域共生のいえづくり支援事業」に関する研究、坂上による「住み開き」に関する研究があるが、シェア住居に特化した研究や居住者内や来訪者との関係性に関して調査をした論文はない。

### 1-4 研究の構成

2章にて、歴史的な集合住宅の系譜を参考文献の知見から整理し、シェア住居の位置づけを行う。3章では、アンケート・ヒアリング・実地調査から開放型シェア住居の生活実態を把握する。4章では社会学における人間関係論について参考文献の知見から整理することで、開放型シェア住居内での人間関係を観察する上での観点を設定し、それを通して開放型シェア住居内での人間関係に関して考察をする。そして、5章で総括する。

## 第2章 集住形態の変遷とシェア住居の位置づけ

戦前期、戦後復興期、高度経済成長期、安定成長期、平成期といった5つの時代に区分をし、集合住宅の変遷を把握したところ、高度経済成長期までの住居形態は国主導で住戸形態が決められていた面があった。特に1920年には、住宅改善調査委員会が「住宅改善の方針」の中で「接客本位から家族本位にあらためる」とあるように、家族本位の住居の普及といった方針が国によって定められ、その後、食寝分離や分

離れ寝といった概念からnLDK設計が主要となっていく。これら住居が家族本位となり密室化していく中で、近隣住民間の関わりは次第に希薄化していった。しかし、現在は供給者から与えられたものを、その通りに使うのではなく、画一的かつ密室的な住居でも居住者の発意によって、都市での暮らしをより楽しもうと住みこなそうとする動きが見られ始めている。開放型シェア住居のようなコンセプトを持ったシェア住居はその動きの中の1つとしてあると考えられる。

### 第3章 開放型シェア住居の実態

#### 3-1 研究方法

東京都近郊を対象にウェブサイトや雑誌より、開放型シェア住居と思われる事例を22件抽出し、そこから①開放利用から半年以上経過②定期的(月に2、3回程度)な開放、といった2点から絞り込んだ。そして、様々な形態の開放型シェア住居を見るため「建物形態(古民家、一般戸建住宅、マンション)」、「開放利用形態(専用利用<sup>1</sup>、多目的利用<sup>2</sup>)」、「運営形態(会社運営<sup>3</sup>、個人運営)」といった3つの軸から調査対象を選定し、6件調査対象事例を抽出した。

これら6件の事例の運営者や居住者の代表にヒアリング、各事例の店舗やイベントに参加するなど現地調査を行い、空間利用や開放利用の仕方、来訪者との関わりを把握する。また居住者にアンケート調査を行い、現在のシェア生活に関する各居住者の意識や空間の使い方について把握する。調査期間は2011年11月11日～2012年1月9日である。

表1 対象事例概要

シェア住居事例	建物形態	利用形態	運営形態	立地	居住者数	男女比	居住者年齢	アンケート回収率
①	古民家	多目的	会社	国立市	5人(3世帯)	男2 女3	12~43	100%(3世帯分)
②	古民家	専用	会社	台東区	2人	男2	30代前半	50%
③	一般戸建住宅	多目的	個人	渋谷区	17人	男13 女4	20~30	24%
④	一般戸建住宅	専用	会社	世田谷区	11人	男6 女5	25~39	55%
⑤	マンション	多目的	個人	北区	7人	男5 女2	23~26	86%
⑥	マンション	専用	個人	新宿区	7人	男7	22~24	71%

#### 3-2 各事例の分析

表2に形態ごとに見られた特徴とそこから人間関係に影響を及ぼすと思われる点について示す。

#### 3-4 開放型シェア住居に求めたもの、入居し得たもの

居住者がシェア住居に求めたものとして、「居住者との交流」、「家賃の安さ」、「来訪者との交流」を挙げる人が多く、実際に入居した後もその3つを得られたと考える人が多くみられた。家賃減だけを目的としているわけではなく、むしろ

様々な人との交流やそのことで得られる新しい知識や情報を習得することを目的として入居し、実際にもそれらのことが得られていることが見受けられた。

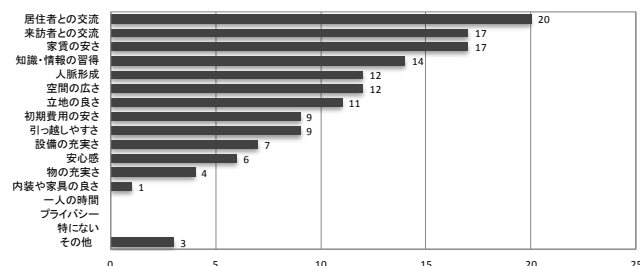


図1 開放型シェア住居に求めたもの(複数回答可: N=25)

#### 3-5 開放型シェア住居に求めていなかったもの、失ったもの

居住者が求めていなかった点として「一人の時間」、「プライバシー」が最も多く挙げられた。また、基本的に個室がない個人運営のアンケート回答者15人中9人が「プライバシー」、「一人の時間」を失っていると感じていないことが伺えた。ヒアリングでは、「一人になりたければ、近くのカフェ等に行ったりすればいい」といった、生活を住居内で完結させずに様々な都市施設を活用し生活していることが伺えた。

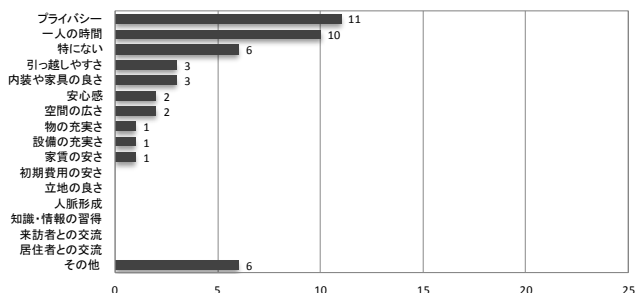


図2 開放型シェア住居に入居にして失ったもの(複数回答可: N=25)

### 第4章 人間関係論から見る開放型シェア住居の実態

#### 4-1 今日の社会学における関係に関する議論

開放型シェア住居の居住者が形成する人間関係を把握する上で、以下の2つの観点から人間関係の形成に関する議論を見ていく。

##### 4-1-1 若者の人間関係論

メディア等で若者の対人関係は希薄化しているとした論調がある中で、浅野は若者の自我構造の変化によって希薄化し

表2 各事例分析の概要

項目	古民家(事例①)	古民家(事例②)	戸建住宅(事例③)	戸建住宅(事例④)	マンション(事例⑤)	マンション(事例⑥)
個室の有無	○	○	×	○	×	×
居住者と来訪者の動線の分離	○	○	×	○	×	×
開設の経緯	全事例で、「自己実現の場」、「交流の場」を目的としてつくられている。					
建物形態	古民家の開放的な設えや、客間や土間を活用していること、広大な庭、道路に面してガラス張りになっていることが広報の仕方やイベント内容が相まって来訪者が多岐に渡っている。			—		マンションという狭い空間の中で必然的に接触時間が長くなっているためか、居住者同士の関係性が密である傾向が伺えた。

多目的利用(事例①, ③, ⑤)	専用利用(事例②, ④, ⑥)
開放利用に対して関わり方の程度は各人によって異なっているが、基本的には居住者全員が協働してそのイベント企画・準備・広報などに関わっており、運営サイドの一員である傾向が伺えた。	会社運営の事例②, ④では基本的には運営者側が主体で開放しているため、居住者の開放利用への関わりは多目的利用よりは希薄であった。事例⑥では、居住者皆でシェア住居の広報やパーティの企画を行っているが、積極的には行っていない。
人間関係に関して考えられる点	
そこを協働で運営していくか否かは、居住者に運営者といった性格を付与し、室内に他人が入ってくることへの抵抗感を低減させるばかりか、居住者間の連帯感を高めるといった点で、居住者同士の関係性は異なるのではないかと推察する。	

会社運営(事例①, ②, ④)	個人運営(事例③, ⑤, ⑥)
イベントの企画、店の運営など、基本的には運営者側が行っており、また居住者が関わっていても、運営者と居住者といった上下関係や役割関係が生まれていると思われる。	個室がないため、他の居住者と必然的に接触時間が長くなっている。基本的に居住者は運営者といった性格も兼ねているが、会社運営とは異なり、上下関係等はなくフラットな関係の中、運営しているといった格好になっていた。
人間関係に関して考えられる点	
その運営側の中に上下関係ができていない場合とフラットな関係で運営を行っている場合でも居住者同士の関係性に違いが見られるのではないかと推察する。また、個室の有無により、物理的に接触時間が長くなることも関係性が異なると思われる。	

ているように見えるだけであると述べている。この変化の要因として、浅野は親密な関係が取り結ばれる場の変化に求めている。従来では、親密な関係が取り結ばれる場が、主として家族、近隣住民などの生活の広範な文脈を共有する関係の中でしかなく、このような関係から離脱することは非常に困難であったため、そこで首尾よく生きるためには、各人が自他共にわかるように一貫した同一性をもつことが強く要求されていたとし、自我が一元的な中で親密さを「包括的コミットメント」と呼んでいる。一方で、現在は自我の多元化が起こっていると、従来の縁も解体しつつある今日では、参入離脱の比較的容易な関係において、生活の文脈を選択的にのみ共有するような親密性が生まれてきたと述べている。浅野はこのような親密さを「選択的コミットメント」と呼び、現在の人間関係は選択的コミットメントへ緩やかに変化していると述べている。選択的コミットメントの特徴としては、①ある関係への参入離脱の自由②自我の部分的な開示③関係構築自体を楽しむ志向性、であるとしている。

#### 4-1-2 都市居住者の人間関係論

ワースの都市ではコミュニティが衰退するとした論が根強く残っていた中で、フィッシャーは都市では、人口集中により多様な人間関係の形成機会を増大させ、親族や近隣関係は減少するものの、個人の関心により選択された多様な関係が取り結ばれているとした下位文化理論を打ち出している。そして、日本においても下位文化理論の実証研究は大谷や松本らによって行われており、「選択的な人間関係」を志向する傾向が見られるといった知見が得られている。また、上野は血縁などの従来の「選べない縁」に代わって「加入脱退が自由で、強制力がなく、包括的コミットメントを要求しない、脱血縁・脱地縁・脱社縁の人間関係」である「選択縁」といった概念が生まれているとしているほか、石神はシェア住居で「ほどよい距離を保ち、出入りは自由、メンバーの入れ替わりも可能」なコミュニティが生まれているとしている。

#### 4-2 開放型シェア住居での人間関係の把握の観点

4-1より共通して見られた現代の人間関係の特徴を抽出し、開放型シェア住居内で築かれる人間関係の在り様を把握するための観点を導出する。

##### ①シェア住居への加入脱退

居住者として加入脱退する際、また来訪者としてそこに加入脱退する際に、どのようなルールやシェア住居としての取り組みが見られるか観察していく。

##### ②シェア居住生活上の規範や振る舞い

居住者としてシェア住居内で生活や開放利用をする上で、シェア住居内でどのような規範が設けられ、居住者はどのように振る舞っているのか、そして来訪者が頻繁に訪れる中で居住者はどのように振る舞っているのか観察していく。

#### 4-3 「加入脱退」から見る開放型シェア住居

##### 4-3-1 居住者の加入脱退

各シェア住居の居住者として加入脱退する条件を伺うと、個人運営の開放型シェア住居に関しては、「試し住み」や「退去者が入居希望者を連れてくる」などのルールがあり、そのシェア住居に居住者として加入する場合、誰でも居住者になれるわけではなかった。これら個人運営のシェア住居では、個室がないことから共同生活を送る人はお互いに信頼できる人が良いといった考えが根底にあるため、まず試し住みをして貰っていた。また、基本的に家賃を割前勘定して出しているため、退去者が出ると、残る居住者の家賃の負担が相対的に高くなってしまいうため「退去者が入居希望者を連れてく

る」ことを決まりにしているという理由もある（これに関しては事例②も当てはまる）。一方で、会社運営のシェア住居（特に事例①、④）では、全く関わりを持っていなかった人と共同生活を行っていることが見受けられ、それらは「居住者との元々の関係性」といったアンケート結果（図3）からも伺える。

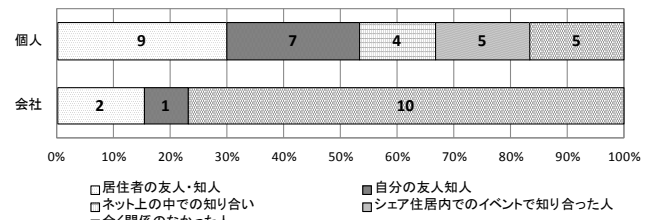


図3 居住者との元々の関係性 (複数回答可: N=25)

また、個人運営のシェア住居の居住者は、そこを運営・広報していくための手段として SNS を有効に活用しており、シェア住居内で SNS を通じて実際に会い、その出会いから居住者となることもあることが見受けられた。これは住むために活用した媒体として「SNS を通じて」と回答

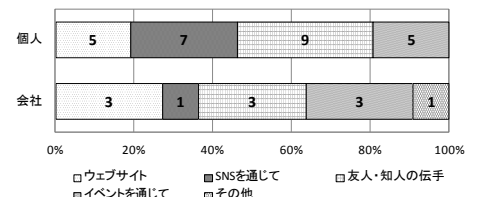


図4 居住者になるために活用した媒体 (複数回答可: N=25)

けられたことから伺える (図4)。

以上より、本調査では、開放型シェア住居の居住者として加入するには、いくつかの制限があることが伺えた。

##### 4-3-2 来訪者の加入脱退

ほとんどのシェア住居では来訪者は誰が来ようと構わないといった考えで開放を行っていたが、既存の住宅を用いているため、来訪者側としては入りにくいようであった。個人運営のシェア住居では、基本的に居住者やその友人知人の範囲が多く訪れていることが伺えた。しかし、ここでも個人運営の事例では SNS を有効に活用しており、イベント情報や日々の生活の様子を SNS で流すことで、全く関わり合いのなかった人が訪れたり、場所を貸して欲しいと依頼があったりすることも多々あることが伺えた。会社運営のシェア住居は、友人のシェア住居への宿泊は、事前に他の居住者に許可をとる等の手続きが必要であることが伺えた。また、SNS などを使った広報というよりは、HP や雑誌、フライヤーの配布など広報の仕方を行っているため訪れる人が多岐に渡っている。

以上より、来訪者に対して、シェア住居側が特別に制限を設けていることは、会社運営のシェア住居での宿泊以外の面ではどの事例でも制限は見られなかった。しかし「居住者の友人」以外を呼び込む上では、広報活動の違いで、来訪者の属性が異なることが考えられた。これらは、できた友人との元々の関係性を「ネット上の中で知り合い」と回答する割合が個人運営で顕著に見られることから伺えられる (図5)。

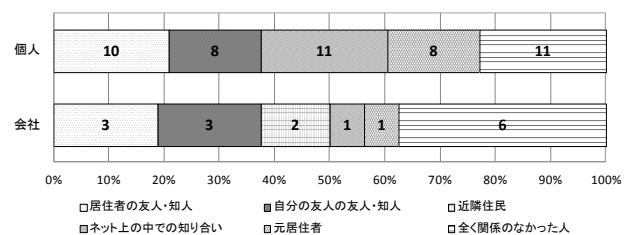


図5 友人との元々の関係性 (複数回答可: N=25)

#### 4-4 「生活上の規範や振る舞い」から見る開放型シェア住居

##### 4-4-1 居住者内での規範や振る舞い

居住者内で、生活上のルールを設けているシェア住居はほぼ見られず、個々人が一般常識内で生活していた。しかし、人間関係を築く上での規範が存在しているシェア住居は見られた。事例③では、「多数決を取らない」、「嘘をつかない」、「影口をたたかない」といった規範が、事例⑤では入居前後に自己開示文を書く決まりが設けられている。このようにある程度、自己開示を要求するシェア住居が見られ、居住者内では包括的コミットメントよりの関係を築こうとする傾向が一部の事例で見られた。

##### 4-4-2 開放利用に関する規範

どの事例でも開放利用時は、居住者は共用空間や個室にいたり、外出したりとその時々で様々な対応をしている。会社運営のシェア住居（事例①, ②, ④）では、運営者側が開放に対して準備を行っていることが通常ではあるが、居住者の任意で準備等に参加してもらい、貢献した分家賃を安くするといった処置をとっている事例もみられた。一方で個人運営のシェア住居（事例③, ⑤, ⑥）でも、基本的に居住者の任意で開放利用に対する準備を行っている。しかし、事例③, ⑤ではシェア住居自体の取り組みについての広報をホームページやSNSを通して行っており、これに関しては居住者が協働して行っている。事例⑥は、SNS上である程度広報は行っているが、基本的には口コミで広げれば良いと考えていた。

以上のように、開放利用に対してはどの事例でも強制的な規範は設けられておらず、居住者の任意である傾向にあった。

##### 4-4-3 来訪者に対する振る舞い

どの事例でも、来訪者に対する関わり方は居住者の任意であり、規範らしきものはなかった。しかし、来訪者滞在時の居住者の意識や振る舞い方に特徴が見られた。

個人運営のシェア住居（事例③, ⑤, ⑥）では、個室がなくとも、来訪者の立ち入りを多くの空間で許しているにも関わらず、来訪者がいても、関わろうともしないで無関心に過ごすことがある。また、その一方で相談をする仲になるほどに関わりを持つこともある（図6）など、頻繁に自らの居住空間に来訪者が滞在する生活を送る中で、居住者はその都度選択的に人間関係を築く傾向にあることが見受けられた。

また個人運営のシェア住居では個室がないにも関わらず、来訪者が生活空間に入って来ることに抵抗が「ない」と答える人が大半を占め（図7）、またどの部屋でも入って良いと考える人が多く見受けられた（図8）。一方で会社運営のシェア住居は個室がある中で、居住者外が敷地内に入って来ることに抵抗が「ある」と答えた人が半数を占めた。

以上のことから、個人運営のシェア住居では、自らの生活空間内に来訪者が滞在していようと無関心に過ごすことが観察される一方、来訪者と親密な関

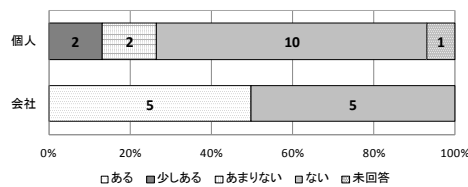


図7 居住者以外が居住空間に入ってくることへの抵抗 (N=25)

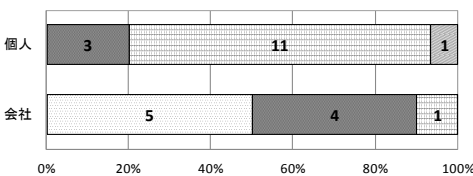


図8 来訪者の立ち入りが許せる空間 (N=25)

係を築くこともあり、選択的に人間関係を築いていた。

##### 4-5 考察

物理的に接触が多くなる空間形態（1）や、協働で1つのことを居住者皆で運営していく（2）ことは連帯感を強め、自己開示をせざるを得ない状況になると考えられる。さらに、自己開示を要求する規範や、ある程度関係性が築けられそうな人を選別して入居させるなどの加入に制限（3）を設けることで、自己開示でしやすい環境や状況が出来上がっているとと言える。上記の（1）～（3）のうち少なくとも2つは満たしている事例は本研究では、事例①, ③, ⑤, ⑥である。これらの中で居住者の関係性を伺ったところ、「相談をする」、「一緒に遊ぶ・食事する」といった密に関係性を保っていると思われる回答が明らかに多かった事例は⑤, ⑥であった。事例①, ③では、密な関係が見られなかった点として考えられるのが、事例③では居住者が多い点と住宅が5層に分かれ、ひとりの時間を作りやすい点、事例①では、居住者の世代が多岐に渡っている点、運営者主体のイベント準備という協働で運営していくにしても、上下関係が生まれている点であると考える。これらを踏まえ、浅野の包括的コミットメントの定義を参照し、本研究で見られた人間関係を解釈し直すと、親密な関係が取り結ばれる場合は、生活の広範な文脈を共有する者たちとの間にでき得るが、それだけでなく、①フラットな関係、②居住者の属性の近さや適切な人数、③物理的に接触が多くなる空間での生活、④加入脱退にある程度の制限、⑤協働で物事を行うといった点が見られれば見られる程、居住者は他の居住者に対して、次第に同一的な自我を開示して生活せざるを得ないのではないかと考える。従来の縁に近い関係性が見られたのは、上記の③～⑤のような点が見られたためにそのように観察できたが、開放型シェア住居での縁は①, ②があるという点で従来の縁とは異なっていると思われる。また、このつながりが永続的でなく、強制力がなく、基本的には居住者の主体性で関係が持続しているといった点でも異なっていると考えられる。

##### 第5章 総括

■個人運営の開放型シェア住居では個室がないにも関わらず、居住者の大半はそれにストレスを感じていないことがわかった。そして、居住者のほとんどは、家賃減だけでなく、居住者や来訪者との関わり合いを求めて、居住していた。

■開放型シェア住居内での人間関係は、一部で居住者への加入脱退に制限があり、自己開示を要求されるなど、従来の縁に近い一面もあることが見受けられた。また、その一方で来訪者に対しては選択的に人間関係を築こうとし、時には生活空間に進入してきた来訪者に対して無関心に過ごしていた。

■従来のシェア住居や個人宅の開放利用での人間関係に主眼を置いて研究を行っているものではなく、開放型シェア住居、非開放のシェア住居、個人宅の開放利用、それぞれを網羅的に調査し比較することで、それぞれの中で出来ている人間関係の特徴を明らかにする必要がある。

1 専用利用のシェア住居とは、基本的には店舗や教室などの特定の用途を持って開放を行っているシェア住居のこととする。

2 多目的利用のシェア住居とは、基本的には特定の用途はなく、貸しスペースなどとしてイベントを行うシェア住居のこととする。

3 ここでの会社運営は、営利法人・非営利法人、また個人事業主が様々な目的で1つの事業として運営を行っているシェア住居のこととする。

【参考文献】 上野千鶴子『近代家族の成立と終焉』岩波書店/富田英典『みんなぼっちの世界—若者たちの東京・神戸90's—展開編』恒星社厚生閣/大谷信介『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネヴァ書房/松本康『増殖するネットワーク』勁草書房/今田高俊・金泰昌『公共哲学13 都市から考える公共性』東京大学出版会